

平成25年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	公安情報電算機処理システムの整備・運用		担当部局庁	公安調査庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和62年度 終了年度：未定		担当課室	総務部総務課		総務課長 山西 宏紀		
会計区分	一般会計		政策・施策名	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施 II-7-(1)破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第5条, 第7条, 第29条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査対象団体に関する各種情報をリアルタイムで集約し、一元的・総合的に管理することで、調査・分析業務の迅速化、合理化及び効率化を図り、確度の高い情報を関係機関等に適時・適切に提供するなどして、公共の安全の確保を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、調査によって収集した情報を迅速に集約するとともに、データベース化して共有するものであり、当庁の基幹システムとしての役割を担っている。本件事業は、当該システムの運用に係るシステム機器の賃借及び機器等の保守を委託するものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	114	117	121	124	154	
		補正予算	0	△ 14	0			
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		114	103	121	124	154	
	執行額		111	96	144			
執行率(%)		97.4%	93.2%	119.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本システムは、調査対象団体に関する各種情報をリアルタイムで集約し、一元的・総合的に管理することで、調査・分析業務の迅速化、合理化及び効率化を図るものであり、その成果目標及び成果実績を数値で表すことには馴染まない。			成果実績	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本システムは、調査対象団体に関する各種情報をリアルタイムで集約し、一元的・総合的に管理することで、調査・分析業務の迅速化、合理化及び効率化を図るものであり、その成果目標及び成果実績を数値で表すことには馴染まない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
					(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	144,221千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)団体等調査業務庁費	124	154	・システム端末、IDカード及びプリンタをリプレースするため				
	計	124	154	「新しい日本のための優先課題推進枠」3				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・国家の安全や国民の基本的な権利に密接に関連する業務については、国家・政府の責任において監督・実施すべきものであり、地方自治体への移管や民営化に馴染まない。 ・暴力主義的破壊活動を行う危険性のある破壊的団体の規制に関する調査等を行うことによって、公共の安全の確保を図ることは、優先度が高い事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・物品等の調達に当たっては、仕様の見直しにより広く応募者を募るなどして、競争性を確保するとともに、会計法令に従い、適正な手続きにより支出先を選定している。 ・一括調達、一括契約や、国庫債務負担行為を活用した複数年契約を推進するなどしてコストの削減に取り組んでいる。 ・費目・使途については、事業目的を達成するために必要最小限度なものに限定して執行を行っている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・本システムを活用することにより、公安調査官は、蓄積された各種情報をリアルタイムで検索することができるため、迅速かつ効率的な調査・分析業務を行う上で、より効果的なものである。 ・公安調査官は、調査・分析業務を行うに当たって、本システムを日常的に使用しているものであり、十分に活用している。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業では、物品の賃借や役務の提供契約について、本庁において一括調達、一括契約を実施するとともに、システム機器の賃借借契約については、国庫債務負担行為を活用し、複数年契約とすることでコストの削減を図っている。引き続き、システム保守等について、保守状況の実績等を踏まえ、保守条件や工数・単価など仕様を更に精査し、契約内容の見直しを進める。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>システムの保守については、保守内容等について精査・見直しを行い、経費節減を図るとともに、国庫債務負担行為の活用を検討すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>所見のとおり、システム端末修理に係る回数及び単価について、執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映するとともに、保守料単価等について見直し、経費の削減を図った。 また、リプレイス後のシステム機器借料については、全て国庫債務負担行為による要求とした。 (▲7百万円)</p>					
備考						
平成24年度において執行率が100%を超えているのは、公安情報電算機処理システムサーバのリプレイスに合わせて、当初予定にはなかった機能改修を実施したためである。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0075	平成23年	0071	平成24年	0078	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

公安調査庁
144百万円

〔公安情報電算機処理システムの整備・運用事業に必要な物品の賃貸借及び保守役務の契約等〕



【一般競争入札・随意契約】

A. 東芝ソリューション(株)ほか
144百万円

〔パソコン端末, サーバ, プリンタの賃貸借及び保守・運用支援の役務の契約等〕

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 東芝ソリューション株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	システム機器構築等	49			
役務費	システム保守・運用支援	21			
計		70	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション株式会社 (一般競争入札・随意契約)	システム機器構築等	49	随意契約	—
		システム保守・運用支援	21	1	99.8
2	日本電子計算機株式会社(一 般競争入札・当初入札)	システム機器賃借(旧サーバ等)	48	随意契約 (当初入札)	—
		システム機器賃借(カード型パスワード生成機等)	5	随意契約 (当初入札)	—
		システム機器賃借(新サーバ等)	4	1	97.5
3	東銀リース株式会社(当初入 札)	システム機器賃借(パソコン端末, プリンタ等)	16	随意契約	—
4	東芝ITサービス株式会社(少 額随契)	システム機器修繕	0.3	随意契約	—
5	東芝情報機器株式会社(少額 随契)	システム機器修繕	0.2	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

